



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 青田 重利
 (氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,938	66.1	790	△12.8	841	△13.2	2,122	151.6
27年3月期第3四半期	18,025	13.8	906	△28.8	968	△24.6	843	△29.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,124百万円 (67.4%) 27年3月期第3四半期 1,268百万円 (△30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.18	—
27年3月期第3四半期	12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,783	18,663	35.2
27年3月期	35,157	15,011	42.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 16,836百万円 27年3月期 15,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	61.1	1,000	△9.1	1,000	△15.5	2,200	119.4	32.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) エム・エムブリッジ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	69,194,543 株	27年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,121,307 株	27年3月期	1,118,281 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	68,075,370 株	27年3月期3Q	68,078,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の海外景気の下振れなどが懸念されたなか、輸出など一部に弱い動きもみられるものの、政府の各種経済対策の効果から個人消費は底堅く、雇用情勢や企業収益は改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が高水準ながら緩やかな減少傾向のなか、当第3四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比でほぼ同程度となったものの工事の大型化に伴い発注件数は減少し、受注競争は未だ激しく、労働者不足に伴う現場労務費の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリング力を活かし、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。また、当社は、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エムブリッジ株式会社、以下「MMB」という。）の株式の51%を平成27年4月1日に取得し、当社の連結子会社としました。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質な施工技術が評価され受注した案件もあり、324億61百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、299億38百万円（同66.1%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、工事損失引当金を計上したことなどにより、営業利益は7億90百万円（同12.8%減）、経常利益は8億41百万円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益はMMBを連結子会社としたことに伴い特別利益として負ののれん発生益を14億98百万円計上したことなどから21億22百万円（同151.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社（以下「MEC」という。）の組織変更およびMMBが新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」および「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」および「エム・エムブリッジ」に変更しており、「宮地エンジニアリング」の前年同期比率については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、190億35百万円（同0.6%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、196億64百万円（同9.5%増）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、工事損失引当金を計上した工事があり、営業利益は7億28百万円（同17.5%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、134億24百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、100億51百万円となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化などに取り組んだ結果、営業利益は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して126億26百万円増加し、477億83百万円となりました。主な要因は、MMBを連結子会社としたことなどにより、現金預金が8億55百万円、受取手形・完成工事未収入金が104億79百万円、未成工事支出金が5億1百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して89億74百万円増加し、291億20百万円となりました。主な要因は、MMBを連結子会社としたことなどにより、支払手形・工事未払金が13億26百万円、短期借入金が36億50百万円、工事損失引当金が16億57百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して36億51百万円増加し、186億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が18億89百万円増加したこと、およびMMBを連結子会社としたことにより非支配株主持分が18億26百万円発生したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあって、引き続き景気は緩やかな回復に向かうことが期待されますが、原油価格等の下落の影響や中国を始めとするアジア新興国の景気減速など海外景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されます。

当業界におきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、国土強靱化に資する公共事業の推進、東京オリンピック関連需要や大規模な保全・補修事業など受注環境に改善の兆しも見られます。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される高速道路各社およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

また、MECとMMBは、大型案件に共同企業体を組成して応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高め、経営基盤の強化を期してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月6日公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、MMBの株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間より、宮地技工株式会社（平成27年7月1日に株式会社エム・ジー・コーポレーションに社名変更）およびエム・ケイ・エンジニアリング株式会社は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,530,370	6,385,519
受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	22,402,629
未成工事支出金	127,127	629,113
その他	1,044,055	1,819,091
流動資産合計	18,624,819	31,236,353
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	2,948,073	3,090,362
有形固定資産合計	10,976,266	11,118,555
無形固定資産	79,495	123,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,022,045	4,739,596
その他	517,133	627,526
貸倒引当金	△62,540	△62,540
投資その他の資産合計	5,476,638	5,304,583
固定資産合計	16,532,399	16,546,901
資産合計	35,157,219	47,783,255
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,182,408	7,508,531
短期借入金	6,350,000	10,000,000
未払法人税等	69,754	134,983
未成工事受入金	802,715	1,000,976
完成工事補償引当金	13,200	830,857
工事損失引当金	426,400	2,083,500
事業構造改善引当金	—	736,935
その他の引当金	247,734	140,958
その他	488,053	888,445
流動負債合計	14,580,266	23,325,187
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,890,240	1,887,902
引当金	35,198	67,458
退職給付に係る負債	1,730,579	2,525,139
その他	1,909,177	1,314,501
固定負債合計	5,565,195	5,795,001
負債合計	20,145,461	29,120,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,215
利益剰余金	3,808,186	5,697,645
自己株式	△226,241	△226,902
株主資本合計	10,328,160	12,216,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594,452	1,487,090
土地再評価差額金	3,386,713	3,389,051
退職給付に係る調整累計額	△297,568	△256,674
その他の包括利益累計額合計	4,683,597	4,619,466
非支配株主持分	—	1,826,641
純資産合計	15,011,758	18,663,066
負債純資産合計	35,157,219	47,783,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	18,025,977	29,938,904
完成工事原価	15,968,163	27,198,967
完成工事総利益	2,057,814	2,739,937
販売費及び一般管理費	1,151,239	1,949,736
営業利益	906,575	790,201
営業外収益		
受取利息	2,041	2,405
受取配当金	73,414	81,727
受取賃貸料	28,611	27,363
スクラップ売却益	54,804	3,270
その他	45,491	16,488
営業外収益合計	204,363	131,256
営業外費用		
支払利息	51,786	53,962
異常操業損失	62,428	—
その他	27,743	26,155
営業外費用合計	141,958	80,118
経常利益	968,980	841,339
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,498,208
事業譲渡益	5,000	—
その他	—	19,740
特別利益合計	5,000	1,517,949
特別損失		
固定資産売却損	—	3,936
固定資産除却損	3,591	17,728
投資有価証券評価損	80	—
業務提携関連費用	44,260	—
特別損失合計	47,932	21,664
税金等調整前四半期純利益	926,047	2,337,624
法人税、住民税及び事業税	80,550	143,174
法人税等調整額	1,771	5,783
法人税等合計	82,321	148,958
四半期純利益	843,726	2,188,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	66,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,726	2,122,510

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	843,726	2,188,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372,314	△107,362
土地再評価差額金	—	2,337
退職給付に係る調整額	52,905	40,893
その他の包括利益合計	425,219	△64,130
四半期包括利益	1,268,946	2,124,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,946	2,058,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	66,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	17,952,272	—	73,704	18,025,977	—	18,025,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,241,871	1,241,871	△1,241,871	—
計	17,952,272	—	1,315,576	19,267,849	△1,241,871	18,025,977
セグメント利益	883,059	—	330,057	1,213,116	△306,541	906,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△195,487千円及び全社費用△111,054千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	19,664,410	10,051,293	1,665	29,717,368	221,536	29,938,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459,904	12,802	669,335	1,142,041	△1,142,041	—
計	20,124,314	10,064,095	671,000	30,859,410	△920,505	29,938,904
セグメント利益	728,930	21,135	543,664	1,293,730	△503,529	790,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,118千円、セグメント間取引消去△380,312千円及び全社費用△127,335千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

第1四半期連結累計期間より、エム・エムブリッジ株式会社は連結の範囲に含めております。また、その他に含まれていた宮地技工株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社は連結の範囲から除外しております。

① 生産の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	17,925,820	99.6	19,563,341	65.1	24,730,980	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	10,282,559	34.2	—	—
その他	73,704	0.4	1,665	0.0	84,574	0.3
調整額	—	—	221,536	0.7	—	—
合計	17,999,525	100.0	30,069,102	100.0	24,815,554	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	19,158,117	99.6	19,035,256	58.6	32,264,630	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	13,424,880	41.4	—	—
その他	78,227	0.4	1,665	0.0	86,675	0.3
合計	19,236,344	100.0	32,461,802	100.0	32,351,306	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	26,980,443	100.0	32,082,688	61.6	33,289,075	100.0
エム・エムブリッジ	—	—	20,213,132	38.8	—	—
その他	4,522	0.0	—	—	2,101	0.0
調整額	—	—	△221,536	△0.4	—	—
合計	26,984,966	100.0	52,074,284	100.0	33,291,177	100.0

※ エム・エムブリッジの前連結会計年度末受注残高は16,839,545千円であり、宮地エンジニアリングの前連結会計年度末受注残高のうち、エム・エムブリッジからの受注残高は577,233千円であり、その他の前連結会計年度末受注残高のうち、エム・ケイ・エンジ株式会社の受注残高は2,101千円であり、

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	17,952,272	99.6	19,664,410	65.7	24,750,154	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	10,051,293	33.6	—	—
その他	73,704	0.4	1,665	0.0	84,574	0.3
調整額	—	—	221,536	0.7	—	—
合計	18,025,977	100.0	29,938,904	100.0	24,834,728	100.0